

# 平成 30 年度事業報告

## 【基本方針と概況】

平成 30 年度は、堅調な財務運営のもと、「共創」を基軸に、柔軟かつ弾力性ある活動の推進により、事業活動の刷新と活性化に絶えず挑戦し、「新しい知見と価値の創造」「有効な社会資産の創出」「幅広い公益還元への展開」をめざして事業に取り組みました。基本方針として、「入会の促進」「既存事業の刷新」「新規事業と新機軸への挑戦」「人的ネットワークづくり」を掲げ、産業界の重要課題に対して「経営」の視点を重視して事業活動を展開いたしました。また、当年度は創立 70 周年を迎えることから、これを機に「基本理念」を充実させ、「ビジョン」を刷新するなど、未来に向けた視点をもって活動にあたりました。

平成 30 年度の事業結果は以下のとおりです。

### 1. 法人経営・事務局事項

平成 30 年度通常総会を 6 月 5 日に開催し、平成 29 年度事業報告ならびに決算、理事 6 名の選任など 3 議案が可決承認された。また、理事会を 4 回開催し、計 18 議案がいずれも原案どおり可決承認された。さらに、本会の事業活動に関して、定款で定める評議員・参与（いずれも法定外機関）から意見を伺い教示を受けるため、昨年に引き続き、全国評議員会（東京）および地区役員会（関西・中部）を開催した。平成 31 年 4 月 1 日現在の事務局職員数は 129 名（常勤理事、常勤嘱託を含む・前年比 3 名増加）である。

### 2. 会員組織化事業

会員は、本会の活動の賛同者であると同時に法人基盤でもあることから、会務を忠実に遂行するとともに、会員対象事業を活性化させ、入会促進活動を全事業的にすすめて会員基盤の強化をめざした。年間の入会総数は 44 会員を数えたが、61 会員の退会があった（前年比 17 会員の減少）。平成 31 年 3 月 31 日現在の会員数は、正会員 869、賛助会員 18、合計 887 会員（前年同期 904 会員）となっている。入会促進と会員寄与の一環として、会員研究会の他、時宜に合ったテーマにより会員研究会・交流研究会を 9 回開催した。引き続き会員サービスの充実に努め、会員向け機関誌「OMNI-MANAGEMENT」（月刊）の発行をはじめ、調査研究報告書の提供、「NOMA 行政情報サイト」を開設するとともにホームページや Web を活用した広報機能の充実を図った。

### 3. 調査研究事業（公益目的支出計画履行対象事業）

経営、産業界、社会に関わる共通の重要な重要課題について、定款目的に沿って調査を行ない、経年変化や問題の所在を明らかにすることによって今後の方向性を探った。定点自主調査として「第 8 回ビジネス・コミュニケーション実態調査」および「第 12 回人材開発調査」、重点課題自主調査として「高年労働者の働き方の意識と実態調査(新規実施)」の 3 調査を一般移行法人に義務付けられる公益目的支出計画の履行対象事業として実施した。社会への発信力や訴求力を高めることに努め、集計・分析データの提供にとどまらず、仮説・提言など本会のオピニオン性を重視して報告書としてまとめ、「公益目的」すなわち不特定多数の利益のために、広く社会や産業界に還元した。あわせて、将来の事業に必要な基礎的自主研究開発に取り組んだ。

### 4. 診断指導事業

改正地方公務員法による人事評価制度導入、組織機構、適正配置定数算定など主に地方自治体を対象とした診断を 12 件受託した。診断内容説明会を通じた潜在需要の顕在化を図るとともに、診断ならびに指導コンサルティングにあたっては、ニーズに密着したソリューションの提供に注力し、研修・人材育成事業との連携を深めて事業の拡大と質の向上を図り総合的な事業展開に努めた。

### 5. 能率普及事業

今日のわが国にとって重要な政策課題である経営(情報ネットワーク・セキュリティ等)および公共(シェアリングエコノミー等)、ならびに医療・福祉(地域連携・地域包括ケア・遠隔医療等)について、展示会・カンファレンス等を総合的に構成した広くオープンなコンベンション事業として実施した。いずれの分野においても、最新情報を発信するとともに、時代ニーズを捉えた企画に取り組み、さまざまなネットワークを駆使して連携を強化し、事業の拡充をめざした。

ビジネス分野の展示会として、「ビジネスショウ&エコフェア 2018Next Stage in KYUSYU」（6 月 20 日～21 日 出展者数 97 社・来場者数 10,370 人）を福岡市で開催した。

公共分野の展示会として、「自治体総合フェア 2018」（出展者数 95 社・来場者数 10,509 人）「企業立地フェア 2018」（出展者数 46 社・来場者数 2,516 人）（いずれも 5 月 16 日～18 日）を東京で開催した。

医療福祉分野の展示会として、「国際モダンホスピタルショウ 2018」（7 月 11 日～13 日 出展者数 345 社・来場者数 80,121 人）を東京で開催した他、「九州ホスピタルショウ 2018」（11 月 7 日～8 日 出展者数 54 社・来場者数 2,930 人）を福岡市で開催した。さらに、「平成 30 年度(公益社)日本看護協会通常総会併設 看護フェア 2018」（6 月 12 日～13 日 出展者数 56 社・来場者数 8,129 人）を横浜市で開催した。

## 6. 経営教育事業

企業、病院、学校、社会福祉法人などを対象に、経営実務の習得、専門力の向上を目的として、大会、研究会、セミナーなどを開催実施した。各々の企画テーマが本会の政策意思を表わし、その普及啓発であることを意識し、タイムリーかつ有効な情報発信を継続するとともに、「対話と交流の場づくり」をさらに拡げることにより、事業の質的強化と量的拡大をめざした。

ビジネスセミナーは、東京・関西・中部・九州・北海道の各地域で 673 回開催し、9,103 名（前年比+206 名）が参加した。大会・研究会として、「NOMA 経営・人材開発フォーラム 2018<第 9 回>」（東京）、「ビジネス能力開発フォーラム 2018<第 37 回>」（関西）、「経営哲学伝承塾<第 29 期>」（関西）、「人材マネジメント研究会<第 19 期>」（関西）、「MOT（技術マネジメント）研究会<第 10 期>」（関西）、「2018 考動と創造の船～北海道航路～<第 37 回>」（中部）、「人財育成フォーラム<第 41 期>」（中部）、「IT 革新研究会<第 38 期>」（中部）、「戦略人事研究会<第 33 期>」（中部）、「西日本経営教育大会（マネジメントフォーラム）<第 37 回>」（九州）、「キャリアアップ・フォーラム<第 36 回>」（九州）、「NOMA 女性ビジネス・スクール<第 6 期>」（九州）を開催した。

特定メンバーによる交流会として、「経営人事懇話会」（東京）、「人材開発研究会」（東京）、「経営と人懇話会」（関西）、「能力開発研究会」（関西）、「ニュー・オフィスマネジメント研究会」（関西）、「若手・中堅社員のための研究会」（中部）を実施し、組織化を推進した。

病院経営に関する短期講座、セミナー、医療福祉研究会などを各地域で 91 回開催し、2,073 名（前年比+323 名）が参加した。さらに、改善・提案活動の事務局を東京と中部におき、大会、各種研究会、セミナーを実施した。

産業界や企業経営が直面している「働き方改革」に関する諸問題を具体的に取り上げる講座の開発に取り組んでいる。新しい対象として NPO 法人に関するセミナーの開発をすすめた。

## 7. 人材開発事業

本会の重要な事業領域である「人と組織の成長を推進する」ために、企業、病院、学校その他民間法人が独自で実施する社内研修、人材育成施策、組織開発、制度改革等に関して企画提案を行ない、全国で 1,022 件の研修指導・コンサルティングを受託し実施した。顧客のさまざまなニーズに対応し、協働によってソリューションプログラムを共に創り上げる「共創」事業を展開した。主流的ニーズやトレンドなテーマへの対応はもとより、ニッチな領域での潜在ニーズへの対応など、さまざまな要請にきめ細かく応えていく姿勢で事業を推進した。これらの考え方、あるいはオリジナルスキル・プログラムやエッセンスの体験、指導講師の紹介などの説明会や研究会を全本部(事務所)で 42 回開催し、需要の喚起と新規顧客開拓に注力した。

## 8. 通信教育事業

「自主・自在に学習できる」必要かつ有効な教育研修形態として、「主催講座（受講者の参加型）」「内部研修（社内オリジナル・講師の派遣型）」とともにこれを社会に提供し続けていくことが本会の公益的使命であるとの考え方から、引き続き事業に取り組んだ。階層別や経営実務別など専門化した通信教育講座を 45 コース（前年から 1 コース増加）開講し、6,558 名（前年比-1,224 名）が受講した。また、関連団体との提携による講座を 197 コース（前年から 4 コース増加）開講し、2,130 名（前年比-192 名）が受講した。新たに『『パフォーマンス』を高めるタイムマネジメントコース』、「リベラルアーツ入門講座」の 2 コースを開講するとともに、「マーケティングとビジネスモデルコース」の開発をすすめた。さらに「職場のメンタルヘルスマネジメントコース」など 3 コースを改訂した。学習管理システムに関して、さらに有効化、効率化を図るため老朽化している現行システムから新システムへの移行の準備を開始した。

## 9. 資格検定事業

業務プロセス、内部統制、記録行為などに関して重要性が増大している文書・記録管理、ならびに産業界において基本的理解の重要性が再認識されている基礎的な経営学の関連知識とスキルの習得度判定のために検定試験を実施し、4,325 名（前年比-291 名）が受験した。「経営学検定」の需要を一層喚起するため、受験者の多い学生への普及とともに、通信教育事業や人材開発事業との連携を強化し、企業のマネジメント研修や選抜研修における指定や採用への普及を図った。「ファイリング・デザイナー検定」「電子ファイリング検定」「公文書管理検定」は、CBT 受験方式の導入に続いて、受験対策講座を e ラーニング方式に変更するなど、引き続き受験機会の拡大と業務の省力化を図った。

### (1) ファイリング・デザイナー検定(1 級・2 級・3 級)

- ①平成 30 年 7 月 1 日(日)～7 月 31 日(火) 47 都道府県 (CBT 試験方式)
- ②平成 30 年 11 月 21 日(水)～12 月 22 日(土) 47 都道府県 (CBT 試験方式)

### (2) <専科>電子ファイリング検定(A 級・B 級)

- ①平成 30 年 7 月 1 日(日)～7 月 31 日(火) 47 都道府県 (CBT 試験方式)
- ②平成 30 年 11 月 21 日(水)～12 月 22 日(土) 47 都道府県 (CBT 試験方式)

### (3) <専科>公文書管理検定(マネジメント編・実務編)

- ①平成 30 年 7 月 1 日(日)～7 月 31 日(火) 47 都道府県 (CBT 試験方式)
- ②平成 30 年 11 月 21 日(水)～12 月 22 日(土) 47 都道府県 (CBT 試験方式)

### (4) IT プランニング・セールス検定 ((公益社) 全日本能率連盟認定登録・本会試験実施)

- ①平成 30 年 5 月 10 日(土) から平成 31 年 3 月 15 日(金) まで全 18 回 各 1 会場

(5) 経営学検定(初級・中級・上級) ((NPO) 経営能力開発センター監修・本会試験実施)

- 初級・中級試験 ①平成 30 年 6 月 24 日(日)  
②平成 30 年 12 月 2 日(日) 全国 8 会場  
上級 1 次試験 ③平成 30 年 12 月 2 日(日) 全国 8 会場  
上級 2 次試験 ④平成 31 年 3 月 3 日(日) 1 会場

## 10. eラーニング事業

ICTの普及進展による教育研修手段の構造改革がすすむ中、インターネットを利用した学習システムとしてのeラーニングの配信事業を本格的に稼働させた。コンテンツの開発をすすめるとともに普及に取り組み、平成31年3月31日現在51コンテンツを配信し、そのための有効なプラットフォーム(LMS)を構築した結果、稼働ID数1,920ID、延べ利用コンテンツ数2,801、利用団体数34社・団体となった。

## 11. 公務能率推進事業

これまでに培った高い評価と信頼のもと、行政管理講座、官(公)民協働研究会、庁内研修、一括受託事業、調査研究、診断コンサルティングすべてを連動させるとともに、総合性を強く意識し、本会ならではのオリジナルな特色を打ち出して、複雑かつ高度化しているニーズに対する有効なソリューションの提供に注力した。

行政実務や政策スキルの習得により、専門力、政策力、実務力の向上を図るために、東京・関西・中部・九州・北海道の各地域で「行政管理講座」を631講座開催し、15,626名(前年比+280名)が参加した。大会・研究会として、「公務能率研究会<第57回>」(東京)、「地方自治体女性職員交流研究会<第34回>」(東京)、を開催した。また、特定メンバーによる交流会として「地方公務員人事管理研究会<第45期>」(東京)を実施した。民間事業者との牽制機能に細心の注意を払いつつ、従来の枠組みを超えた新しい知見と価値の創造をめざして「共創」と「協働」を強化し、事業に取り組んだ。

地方自治体を中心に、行政機関の職員研修の企画から講師の派遣、実施運営、評価に至るまで広範に協力を行ない、全地域で2,371件を受託した。情報力と専門性を活かしたソリューションの提供に努め、民間手法の適用や協働的事業展開をはじめ、現在保有しているスキルツールやノウハウ、専門指導陣やアドバイザーを活かして事業の評価向上をめざした。潜在需要の顕在化や指導講師陣の紹介さらには開拓・育成を目的として、講師による指導内容の説明会や勉強会を全本部(事務所)で18回開催した。県職員研修一括受託事業は7県で継続実施した。全体に、他事業との連携を強化するとともに「共創」による開発や開拓を図った。また、行政に特化した「内部統制」「働き方改革」「民法改正」「ハラスメント」「地域産業振興」等をテーマに「対話と交流の場づくり」を積極的に展開するとともに、「自治体におけるAI(人工知能)活用」など新機軸の事業開発をすすめた。

## 12. 情報の収集および提供

定款目的に関する情報の収集に努め、公益的活動の一環として会員はじめ広く関係方面に情報提供した。経営およびオフィス・マネジメントに関する内外の情報を掲載した会員向け機関誌「OMNI-MANAGEMENT」の平成30年5月号～平成31年4月号を発行した。「OMNI-MANAGEMENT」の特集テーマを中心としたタイトル記事、およびこれまでメディア向けに配信したニュース・リリースを公開するなど、本会に対する認知度の向上やブランドの強化をめざして、ホームページによる機関情報および事業情報の提供を行なった。一般社団法人に法制上義務付けられる公告を「電子公告」としてホームページに掲示するとともに、ディスクロージャーの一環として、定款、事業報告、事業計画、役員、会員を公開している。Webの急速な発展など、時代の潮流に沿って事業や広報にWebをいかに有効に活用するかを研究している。本会のドメイン名は次のとおりである。 URL <https://www.noma.or.jp/>

## 13. 功績の顕彰と研究の助成(公益目的支出計画履行対象事業)

経営に関する研究の助成を目的として、昭和44年以来実施している経営科学研究奨励金助成事業による経営研究助成を、公益目的支出計画履行対象事業として実施した。①これからのビジネス・イノベーションに関する研究(応募20件) ②「働き方改革」と人材活性化に関する研究(応募5件) ③人材育成と教育研修に関する研究(応募14件)のテーマ分野を設定して助成研究募集を行ない、経営科学研究奨励金助成研究選考委員会が厳正に審査した結果、次の1件を贈賞者に決定した。

贈賞者 : 中本 龍一 氏(九州大学大学院経済学研究准教授)  
研究テーマ : 内なる国際化が個人と組織に与える効果の実証研究

## 14. 関係機関との交流・協力

本会の公的・社会的使命と役割を果たすため、平成30年度において本会が役員・委員を派遣、または事務局を引き受けている団体は、次のとおりである。

(一般社) 行政情報システム研究所・(一般財) 社会通信教育協会・(公益社) 全日本能率連盟  
・福岡ITビジネス交流協議会・日本中小企業経営協会・経営管理専門団体連絡協議会

## 15. 創立70周年事業

平成31年2月の創立70周年を期して、アンバーサリー活動としての70周年ロゴマークを制定し、これを主な事業資料に掲載するとともに、本会のこれまで70年間の活動を記した記念誌を制作し関係各所に配布した。また、創立70周年を機に、「基本理念」を充実させ、「ビジョン」を新たに掲げて内外に提唱した。